



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	まえがき : 2020年度日本語科目オンライン化の経緯とその課題
Author(s)	平田, 未季
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 24, 5-28
Issue Date	2021-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80920
Type	departmental bulletin paper
File Information	24_1.pdf



2020年度日本語科目オンライン化の経緯とその課題

平 田 未 季

1. はじめにー日本語コースの概要

まえがきとして、本稿では、コロナ禍により北海道大学の日本語科目がオンライン化された経緯を詳しく紹介するとともに、その過程で生じた日本語科目特有の課題について述べる。

本節では、北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部（以下、国際教育研究部）¹⁾が実施する日本語研修コースと一般日本語コース（以下、これら2つのコースを総称して日本語コースと呼ぶ）についてその概要を説明する。日本語コースは、国際教育研究部の中の日本語教育ユニットに属する専任教員4名、非常勤講師25名、日本語コースの教務を主業務とする事務員1名、加えて留学生の派遣・受け入れを担当する国際交流課によって運営されている（2020年4月時点）。

まず、日本語研修コースは、主に、日本語学習経験のない大使館推薦の国費外国人留学生（研究留学生）、教員研修留学生を対象とする。コースの定員は10名である。1学期で初級レベルを修了することを目的とし、以下の6科目週15コマの科目が提供されている。

表1 2020年度第1学期の日本語研修コース概要

科 目	コマ数	科 目	コマ数
初 級 文 法	8 コマ	初 級 読 解	1 コマ
初 級 会 話	2 コマ	初 級 作 文	1 コマ
初 級 漢 字	2 コマ	初級発音聴解	1 コマ

次に、一般日本語コースは、全学の留学生、研究員、教職員を対象とし、2学期制（初級の一部は4学期制²⁾）で実施されている。各科目の定員は25名である。2020年度の科目数は、第1学期は63科目、第2学期は65科目であり、週当たりのコマ数はおよそ120コマ（1コマ90分）に達する非常に大規模なコースである。

表2 2020年度第1学期の一般日本語コース概要³⁾

レベル	科目	科目数(週当たりコマ数)
初 級	実用日本語1～3 (基礎3科目、運用1科目)	4科目 (8コマ)
	初級日本語1～4 (文法、口頭表現、漢字・語彙)	19科目 (46コマ)
中 級	中級日本語1～3 やりとり (基礎6科目、運用3科目) 理解 (基礎6科目、運用3科目) 表現 (基礎6科目、運用3科目)	27科目 (45コマ)
上 級	上級日本語 やりとり3科目、理解2科目、表現2科目	7科目 (14コマ)
	日本語演習	5科目 (5コマ)
	ビジネス日本語	1科目 (2コマ)

2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年度第1学期には、特に留学生数が限られる大学では、日本語科目の一部もしくは全体が閉講された⁴⁾。これに対し、北海道大学では、2020年度第1学期に開講予定であった日本語コースの計69科目(135コマ/週)のうち、専任教員が担当する2科目(3コマ/週)のみを閉講とし、それ以外はすべて開講計画通り実施することを選択した。他大学のように日本語科目の縮小や全体の閉講をしなかった背景には、以下の3つの要因がある。

1つ目に、一般日本語コースに関しては、受講者の学内身分が多様であるため、コースの維持が不可能なほど受講者が減ることはなかった。一般日本語コースは、1991年に北海道大学に留学生センターが設置されたときに、全学の留学生のための課外補講という位置づけで開始された。その後、1997年の短期留学プログラム「HUSTEP (Hokkaido University Short-Term Exchange Program)」(以下、HUSTEP)の設置、2005年の日本語・日本文化研修生(以下、日研生)のための日本語コースとの統合を経て、いわゆる交換留学生が一般日本語コースに加わった⁵⁾。その後、2014年に北海道大学が文部科学省による「スーパーグローバル大学」に採択されたことから、2015年には、留学生を対象とする学部プログラムである「現代日本学プログラム(MJSP: Modern Japanese Study Program)」(以下、MJSP)⁶⁾が、2017年には「ISP (Integrated Science Program)」(以下、ISP)⁷⁾が発足した。MJSPは発足当初の2015年より、ISPは2020年より、一般日本語コースの科目の一部を必修科目(もしくは選択必修科目)

としている⁸⁾。さらに、2020年からは、一般の学部・に所属する留学生が外国語科目として履修していた「日本語・日本事情」科目も一般日本語コースに統合された。以上の新プログラムの設置や個別に設置されていた日本語科目統合の結果、一般日本語コースは、従来の通り課外補講として日本語科目を履修する大学院生、研究生、研究員などに加え、HUSTEP・日研生などの交換留学生、単位を必要とする学部生がともに学ぶ学内横断的なコースとなった（以下の図2も参照）。

2020年の日本の大学全体の留学生数をみると、5月1日の時点では、新型コロナウイルス感染症の影響により、いわゆる交換留学生・研究生などは約4割減少している一方、学部生・大学院生はやや増加しており、全体として留学生数は増加している。北海道大学でも、2020年4月のHUSTEP・日研生受け入れ停止により、交換留学生は大きく数を減らしたが、それ以外の留学生についてはほとんど変化がなく、学部生・大学院生は微増した。

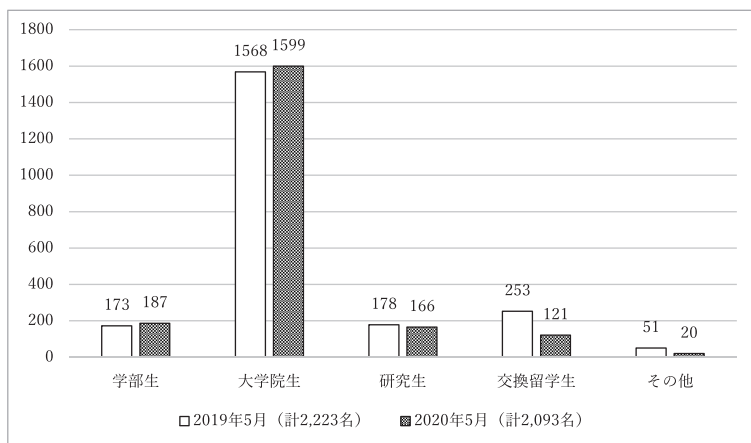


図1 2019年5月と2020年5月の北海道大学の身分別留学生数

2020年度第1学期の一般日本語コース申込者・受講者数を、2019年度第1学期のそれと比較すると、2019年度第1学期は申込者535名（受講者499名）であるのに対し、2020年度第1学期は申込者422名（受講者377名）である⁹⁾。北海道大学全体の留学生数は2019年5月から2020年5月にかけて5.8%減にとどまったが、一般日本語コースの申込者数は約20%減、受講者数は約24%減と減り幅が大きかった。身分別の受講者数をみると（図

2)、先述の通り2020年4月から複数の学部日本語科目が一般日本語コースに統合されたことにより、学部生は2倍以上伸びたが、他はすべて減少している。特に交換留学生の減少は顕著である。しかし、受講者の多様化により、交換留学生が減少しても、各科目の開講が不可能という事態に陥ることはなかった。

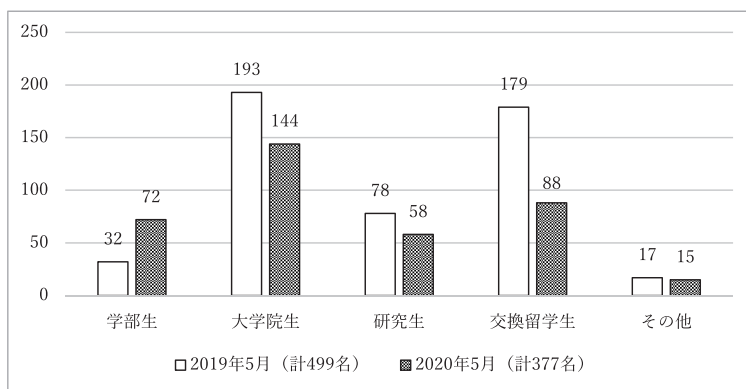


図2 2019年度第1学期と2020年度第1学期の一般日本語コースの身分別受講者数

日本語科目を縮小・閉講しなかった2つ目の要因として、一般日本語コースが提供する科目の6割超が正規課程の科目に読み替えられていることが挙げられる。上述の学部生の増加により、2020年度第1学期には、全63科目中40科目が全学教育科目と合同開講となり、各学部生はそれらの科目をそれぞれの課程の必修もしくは選択必修科目に読み替えて履修することとなった。これらの全学教育科目と合同開講される科目については、基本的に計画通りの開講が求められた¹⁰⁾。

3つ目の要因は、日本語研修コース・一般日本語コースともに、非常勤講師への依存度が非常に高いことである。2020年度第1学期の一般日本語コースでは、63科目中、非常勤講師が担当する科目は55科目であり9割近い。さらに、日本語研修コースでは、2020年度第1学期に同コースを担当する専任教員が在外研修中だったため、15科目すべてが非常勤講師によって担われていた（通常は6科目（15コマ／週）中2科目（5コマ／週）程度を専任教員が担当）。先述の通り、日本語研修コースの受講者は、一般日本語コースとは異なり、大使館推薦の国費外国人留学生、教員研修留学生のみである。そのため、受講者が多様な一般日本語コースとは異なり、新

型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、受講者が前年度第1学期の13名から1名に激減した。しかし、日本語コースを支える非常勤講師の雇用をできる限り維持するという観点から、一般日本語コースのみならず、日本語研修コースにおいても、非常勤講師が担当する科目はすべて開講された。

以上、本節では、本特集で扱う日本語コースの概要を紹介するとともに、受講者の多様化、日本語科目の正規課程科目への読み替え、非常勤講師の雇用維持といった要因により、北海道大学では2020年度第1学期の日本語科目がほぼ前年度の計画通り開講されたことを述べた。以下、2節では、日本語コース完全オンライン化決定までの経緯を、3節では日本語コースを完全オンライン化するために行った準備の具体を説明する。4節ではこれらの対応を振り返り、コロナ禍を通じて明らかになった日本語コースが抱える課題について述べる。

2. 感染拡大防止のための対策とオンライン化決定の経緯

北海道では冬季行事の開催や地域都市での集団感染などにより、2020年2月に新型コロナウイルス感染者が全国で最多となった。その結果、全国に先駆け、2月26日には全道の小中学校に対する休業要請が、2月28日には道独自の緊急事態宣言が出された。この時期、大学は春季休業中であったため、差し迫って休講などの措置を検討する必要はなかったが、その後新型コロナウイルス感染症が全国に拡大する中で、2020年度第1学期の開始に向け、感染拡大防止のための対策が矢継ぎ早に発表された。本節では、2月から4月にかけて北海道大学で検討された対策を3つに分けて述べるとともに、それぞれの対策に従うにあたり生じた日本語コース特有の課題についてまとめる。

2.1 学期開始時期の繰り下げ

上述の通り2月28日に北海道独自の緊急事態宣言が出され、3月4日には北海道大学でも初の新型コロナウイルス感染者が出たが、2月末から3月中旬にかけては、この状況はいずれ落ち着くだろうというムードがあり、オンライン授業の実施も本格的には検討されていなかった。当時全学で検討されていた主な対策は、2020年度第1学期の開始時期を繰り下げること、対面授業の実施において感染症対策を十分にとることの2点であっ

た。3月13日には日本語コースのコーディネーターを担う専任教員間で、3月17日には国際教育研究部全体で国際プログラムにおける対応が話し合われ、先述の通り全学教育科目との合同開講が6割を超える日本語コースは全学の方針に従って実施することが確認された。しかし、筆者を含むコーディネーターは、受講者が留学生であり、非常勤講師への依存度が高い日本語コースにおいては、今後全学の方針に準ずる上で、以下の3つの課題が生じることを懸念していた。

(1) 学期開始時期の繰り下げに関する課題

- a. 留学生が日本語科目を最後まで受講者できない可能性
- b. 非常勤講師は変則学事歴への対応が困難であること
- c. 非常勤講師の無給期間の発生

(1 a) は、学期開始時期の繰り下げに伴い学期終了時期も遅れることになった場合に生じる問題である。特に交換留学生は8月中旬に帰国する者も多いため、学期終了時期が遅れた場合、科目を最後まで受講できない可能性が高い。(1 b、c) は、日本語コースの科目の9割が非常勤講師によって担当されていることにより生じる課題である。非常勤講師のほとんどは他の教育機関でも科目を担当しているため、本来の日時にしか当該科目を担当することができない。そのため、学期開始時期の繰り下げにより、6講目(18:15-19:45)や異なる曜日に授業を入れるなどの変則学事歴が導入された場合、対応が難しいことが心配された。

以上を踏まえて、日本語コースのコーディネーターは大学に対し、以下の2つの要望を出した。1つは、通常の授業の代替として、オンラインでの授業の実施や授業に代わる自宅学習課題の実施を認めてほしいこと、もう1つは、その準備に充てられる学期開始前の時期に非常勤講師に謝金を支給してほしいということである。

1つ目の要望については認められたが、非常勤講師の勤務管理は従来通り大学への出勤と出勤簿への押印によって行うことが義務づけられた。すなわち、非常勤講師は、オンライン授業を行う場合も、大学に来て割り当てられた教室から配信し、その後出勤簿に押印しなければならない。2つ目の要望については、3月中旬の時点では、授業開始時期の繰り下げが1週間のみだったため、(1 c) が早急に対応すべき深刻な問題とは認識され

ず「検討を続ける」という回答にとどまった。

2.2 対面授業とオンライン授業の並行実施

3月24日に文部科学省より「令和2年度における大学等の授業の開始等について」¹¹⁾の通知が出され、大学の授業実施に際する方針が初めて提示された。この通知において注目すべきは、大学設置基準第25条2項¹²⁾を根拠とするオンライン授業活用の推進である。これまで同基準第32条第5項により、卒業の要件として修得すべき124単位のうち、オンライン授業によって修得する単位数は60単位を超えないものとして定められていたが、3月24日の通知により、「授業全体の実施方法として、主として面接授業を実施するものであり、面接授業により得られる教育効果を有すると各大学等の判断において認められるものについては、上記上限の算定に含める必要はない」ことが提示された。

これを受けて、北海道大学では、3月26日に高等教育推進機構長名の「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う授業の弾力的実施について」の依頼通知により、2020年度第1学期の全学教育科目では、対面授業とオンライン授業を併用して行う方針が示され、日本語コースも全学の方針に従うことを確認した。しかし、講義形式の授業が中心である全学教育科目とは異なり、日本語コースはほぼすべての科目がアクティブラーニング形式で行われている。特に、一般日本語コースの中級・上級科目では、北海道大学が独自に設定した「北海道大学日本語スタンダード」(以下、「北大スタンダード」)¹³⁾に基づき、日本語を用いて人とのつながりを作るコミュニケーション能力の育成を重視したカリキュラムを組んでいる(「北大スタンダード」の詳細については小河原(2016)、小河原・鄭(2016)などを参照)。「北大スタンダード」が定める言語行動目標を達成するため、各科目はペアワーク・グループワークを多く含むアクティブラーニング形式の授業を行ってきた。

以上の背景から、対面授業とオンライン授業を併用して行うという方針を掲げつつも、コーディネーターは、教育の質維持のために、日本語コースでは原則として対面授業を実施することを想定しており、それに向けた準備を進めていた。この対応に伴い生じた課題が以下の3点である。

(2) 対面授業とオンライン授業の並行実施に関する課題

- a. 感染拡大防止策とアクティブラーニング形式の授業の両立
- b. 教室の収容人数に合わせたクラス定員の調整
- c. 日本語コースを実施する建物、教室の環境整備

まず、(2 a) について、「北大スタンダード」に基づく従来のアクティブラーニング形式の授業と感染拡大防止策を両立させるため、コーディネーターは、各科目担当講師に向けて「折衷案」ともいべき具体的なペアワーク・グループワークの実施法を提示することを検討していた。以下はその一例である。

(3) 直接のペアワーク・グループワークを行う場合の方法案

- ・ 互いに手を伸ばしても届かない間隔を空けて行う
- ・ できるだけ短時間で行うようにする
- ・ オンラインで学習活動を用意できるときは、オンライン・ツールを通じてペアワーク・グループワークを行うなどの方策を取る
- ・ コミュニケーション活動をメールやチャットなどの文字媒体の活動に振り替えられるのであれば、それで実施する

(3) の提案から分かるように、3月下旬の時点では、活動に制限を設け形を変えつつも、結局のところ、従来の活動を教室で行うことが想定されていた。その背景には、「言語教育は対面において最も効果を発揮する」「コミュニケーション能力育成のためにはアクティブラーニング形式が適している」というこれまでの経験に基づく強い前提があった。この前提により、対面授業が実施される可能性がある間は、できるだけ従来の形式を維持したいという意識が働き、積極的にオンライン授業の導入を検討する方向へ意識を転換することが困難であった。

(2 a) を実施するために必要となったのが(2 b)のクラス定員の調整である。国際教育研究部は、日本語コースなど部のプログラムが主に使用する建物(学生交流ステーション)を有する。そのため、教室配置において他部局と調整を行う必要がないという利点があった。しかし、学生交流ステーションの各教室は、各科目の定員が25名である日本語コースに対応しているため収容人数が15名から35名の教室が主であり、50名以上の受

講者を収容できる教室は3つしかなかった。そこで、各科目の受講者数を教室の平均的な収容人数の半分に収めるべく、一科目の定員を従来の25名から原則15名まで減らすこととした。しかし、3月12日から26日にかけて行われた履修申込およびプレイスメントテストの結果、初級では約35%、中級・上級科目では65%の科目がこの定員を上回った。

表3 2020年度第1学期のレベル別配置人数と定員超過率

科 目	配置人数	1人当たりの平均受講科目数	定員超過の科目
初級科目	127名	2.2科目	23科目中8科目
中級・上級科目	295名	2.4科目	40科目中26科目

初級は同レベルの科目が複数開講されているため、クラス間の人数調整が容易であり、申込者をすべて受け入れることができた。しかし、中級・上級科目は、科目のバラエティがあり、かつ、正規課程への読み替え科目として履修している受講者についてはこちらで勝手に移動させることができないという制限があった。申込者が30名から40名以上に達した科目については、大教室を充て、定員15名という制限を外し、教室収容人数の半分まで申込者を受け入れたが、それでも、特に上級科目では、学部生、交換留学生以外の多くの申込者の受講を断らざるを得なかった。授業のオンライン化を早くから検討していれば、教室の収容人数にこだわらないより柔軟な対応ができた可能性がある。

対面重視の対策に傾いた帰結として、3月下旬までは、(2c)学生交流ステーションの環境整備に力が入られることとなった。1つは、感染拡大防止のための消毒薬などの備品の設置や、対策の周知を目的とする掲示物の作成である。特に、受講者が留学生であるため、多言語もしくは分かりやすい日本語による建物使用ルールの掲示、対策のあり方が視認できる表示(使用禁止の机に赤テープで×のしるしをつけるなど)の作成が検討された。もう1つはネットワーク環境の整備である。当時は、オンライン授業であっても教員・受講者とも学生交流ステーションに来ることが想定されていた。3月下旬の時点でもなお、非常勤講師は勤務管理のため大学から授業を配信することが義務づけられていたためである。また、自宅のインターネット環境が整っていない受講者へのサポートとして、学生交流ステーションの空き教室を開放し、そこで授業を受けさせることが想定されていた。そのため、各教室へのWi-Fiルーターの設置、非常勤講師のた

めの配信専用室の整備、講師・学生に貸し出す機材の購入が急ぎ進められた。

以上の通り、3月末までは、対面授業とオンライン授業を並行して行うという方針を掲げつつも、対面授業の重視に加え、非常勤講師の勤務管理・受講者へのサポートなどのため、基本的には教員・受講者ともに大学に来ることが想定され、それに向けた準備が進められていた。

2.3 完全オンライン化へ

状況はいずれ落ち着くのではという見込みに反し、新型コロナウイルス感染症は全国に拡大していった。悪化する状況への対応のため、またオンライン授業実施に向けた準備期間を設けるため、北海道大学では3月31日に学期開始時期が再び繰り下げられ、開始日はゴールデンウィーク明けの5月11日まで延期されることとなった。

4月7日には内閣府より7都府県を対象に緊急事態宣言が、4月8日には北海道知事・札幌市長の連名で道内の各大学に新型コロナウイルス感染症拡大防止への協力依頼の通知が出された。止まらない感染拡大を受け、4月13日、北海道大学では、高等教育推進機構長名で2020年度第1学期全学教育科目の授業実施方針が出され、全学教育科目はすべてオンライン授業を「中心に」開講することが通知された¹⁴⁾。4月16日には緊急事態宣言は全国に拡大され、北海道を含む13の都道府県は、特に重点的な取り組みが必要な「特定警戒都道府県」に指定された。翌4月17日、北海道知事より「新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための北海道における緊急事態措置」が発表され、北海道大学「新型コロナウイルス感染症対策本部」は、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための北海道大学の行動指針」(以下、行動指針)¹⁵⁾のレベルを2から3に引き上げた。レベル3においては、授業はオンライン「のみ」で行わねばならず、学生の学内設備の利用も禁止される。これに伴い、これまで動かすことができなかった非常勤講師の勤務管理のあり方も見直され、講師はオンライン授業を自宅から配信することが可能になった。これにより、2.2節で述べた日本語コースのこれまでの対策のあり方は抜本から見直されることとなった。前節で述べた通り、3月末までは、日本語コースでは、原則対面授業、さらにオンライン授業であっても教員・受講者とも大学に来ることを前提とした対策を進めていたため、完全オンライン化にあたり、新たに以下の課題に対応

する必要が生じた。

(4) 完全オンライン化に伴う課題

- a. 受講者のサポート体制の見直し
- b. web会議システム、学習管理システム (Learning Management System、以下LMS) の選定
- c. 非常勤講師・受講者の学内システムへのアクセス
- d. オンライン授業での教育の質保持
- e. 非常勤講師の無給期間への対応

授業開始時期が5月11日まで繰り下げられたことにより約1か月の猶予が生まれたものの、1か月の準備期間で行うことができたのは、(4 a-c) の環境面の整備までであった。3月の議論の中心であった(4 d)の教育の質の保持、特にオンライン授業で、従来のアクティブラーニング形式の活動をいかに実現するか、各科目で「北大スタンダード」に基づく言語行動目標をいかに達成するかまでは事前に議論がおよばず、その実現は個々の担当教員の工夫と裁量に委ねられることとなった。また、以上の対策の変化により、2.1節でも述べた非常勤講師の無給期間の発生((4 e))がより深刻な問題として再浮上してきた。(4 d、e)を課題として残したまま、4月15日に、日本語コースは完全オンライン化されることが正式に決定された。

3. オンライン授業実施のための環境整備

前節では、2020年2月から4月にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大学の授業実施方針が変化していったこと、その大学の方針に準ずる上で生じた日本語コースの課題について述べた。これらの課題の背景には、多くの大学に共通すると思われる日本語コース特有の事情(留学生を対象とすること、非常勤講師への依存度が高いこと、アクティブラーニング形式を中心とすること)がある。本節では、4月に行った一般日本語コース完全オンライン化のための前節の(4 a-c)の準備の具体を¹⁶⁾、受講者のサポート体制の見直し(3.1節)、web会議システム・LMSの選定(3.2節)、非常勤講師・受講者の学内システムへのアクセス(3.3節)の順に説明したうえで、学期開始前に中級・上級の受講者に対しオンライン

で実施したレベルチェックテストについて紹介する（3.4節）。

3.1 受講者のサポート体制の見直し

2.3節で述べた通り、4月に入り、受講者が大学の設備を利用してオンライン授業を受講することが不可能になったため、自宅でのオンライン授業参加をサポートするべく、パソコンなどの機器の貸し出し希望調査を行った。ただし、この時点では、国際教育研究部には長期の貸し出しが可能なパソコンが10台ほどしかなかった。サポートのためのリソースも対応の時間も限られることから、調査対象は国際教育研究部が運営するプログラムの交換留学生（HUSTEP 23名、日研生46名）に限った。他の受講者は、それぞれが所属する学内の部局でサポートを受けることが可能であるためである。リソースが限られることから、サポートが行き届かないことが心配されたが、結果として、機器の貸し出しを希望する者は1人もいなかった。学期開始前は、スマートフォンなど受講に不適切な機器の使用や学生寮のインターネット回線の強度などが心配されたが、学期が始まってみると、事前の予想に反し、受講者のほとんどがカメラ付きのパソコンで授業に参加し、インターネット回線のトラブルもほとんどみられなかった。学期末に行われた「オンライン授業に関するアンケート」の結果を見ると、回答者の98%がパソコンもしくはタブレットで授業に参加しており、90%がオンライン授業を「ストレスなく」もしくはほぼスムーズに受信できたと答えている（詳細は本特集の「まとめ」を参照）。現時点ではその理由は明確ではないが、こちらからの積極的なサポートがなかったにもかかわらず、結果として、2020年度第1学期は、北海道大学の日本語コース受講者の情報環境にはほぼ問題が生じなかった。

3.2 web会議システム・LMSの選定

一般日本語コースでは、「北大スタンダード」により、コース全体の目的と個々の科目で達成する言語行動目標が共有されているが、具体的な授業内容については個々の教員の裁量に任されている。したがって、オンライン授業においても、全科目で一律に特定のツールを使用することは想定していなかった。ただし、複数の科目を並行して受ける受講者の利便性のため、また非常勤講師に向けた情報提供のため、使用を「推奨」するweb会議システム、LMSを選定した。

3.2.1 web会議システムの選定

web会議システムの候補としては、Zoom、Webex Meetings、Microsoft Teams、Google Meet などがある。これらのツールはいずれも、有料アカウントを作成しなければ会議時間や参加人数の制限なしに使用することができないが、北海道大学の教職員であれば、一部のツールは大学の包括ライセンスにより制限なく使用することができた。ただし、非常勤講師はその対象ではなかった。一方、Zoomは、2020年度初めは期間限定で無料アカウントの者にも会議時間の制限を解除していた。全学では、当初、セキュリティの高さからWebex Meetingsの使用が推奨されていたが、非常勤講師への依存度が高い日本語コースでは、初期費用がかからないことを重視し、Zoomの使用を推奨することにした。費用面に加え、ブレイクアウトルームやホワイトボードなどアクティブラーニング形式の授業に適した機能が充実していること、既に多くの教育機関で用いられており使用経験のある教員・受講者がいたこともZoomを選んだ理由である。

3.2.2 LMSの選定

北海道大学は、2005年に大学の教職員・学生が使用できる独自の教育学習支援システム（Education and Learning Management System、以下ELMS）を構築しており、授業のオンライン化においては、LMSとして、当然、ELMSとその授業支援システム（Moodle）を使用することが推奨されていた。

しかし、ELMSは課外補講という位置づけである日本語コースにおいては、必ずしも利便性の高いツールではなかった。課外補講であるため、正規の科目のようにMoodle内に自動的にグループが設置され受講者が招待されることはなく、教員が手作業でグループを作成しなければならない。全学教育科目に読み替えられる日本語科目はさらに事情が複雑であった。受講者の所属する課程・プログラムによって異なる科目に読み替えられるため、1つの科目に対し複数のグループが設置され、受講者も所属ごとに異なるグループに配置される。

加えて、非常勤講師・留学生にとってELMSはなじみがないツールであった。次節で述べる通り、これまで非常勤講師にはELMSへのアクセス権限がなく、また、ほとんどの留学生がELMSを使用する全学教育科目の受講経験がなかった。さらに、学内システムであるELMSはインターネット

ト上にアクセスしやすいチュートリアルがなく、大学から提供される使用ガイドもほぼ日本語・英語のみで留学生にとって利便性が高いものではなかった。

限られた時間でオンライン化を進めるためには、LMSにおいても、Zoomと同様に、知名度が高く、インターネット上に多言語に対応したチュートリアルがあり、かつ教員・受講者とも使用経験を有する者が多いツールが望ましかった。そこで、日本語コースではGoogle Classroomの使用を推奨することにした。当初は部局での機関契約の可否、その費用、セキュリティ面の心配があったが、幸運なことに、2020年3月31日のELMS更新に伴い、ELMSを通じて、Google Classroomを含む、Googleが提供する教育機関向けのアプリセットG suite for Educationのサービスを使用することが可能になり、上の問題は解決された。

3.3 非常勤講師・受講者の学内システムへのアクセス

前節では、全学とは状況が異なる一般日本語コースの使用推奨ツールとして、ZoomとGoogle Classroomを選定したことについて述べた。しかし、Google Classroomの使用にあたり一般日本語コースオンライン化準備における最大の課題が生じた。ELMSを通じてG suite for Educationを利用するには、教員・受講者ともELMSのID・パスワードが必要だが、これまで（少なくとも日本語コースの）非常勤講師には大学からID・パスワードの付与がされていなかったのである。また、これまでELMSは主に学部生向けの全学教育科目を中心に使用されてきたことから、一般日本語コースの受講者の大半を占める交換留学生、大学院生、研究生でELMSを利用している者は少なく、ID・パスワードの取得方法を把握していない者が多かった。さらに、外国人研究員などは、日本語科目の受講資格を持つが、これまでELMS ID・パスワード付与の対象外だった。大学の中で周知的存在である非常勤講師・留学生が、これまで十分に学内のリソースやサービスにアクセスできていなかったという問題が、オンライン化を進める中で顕在化したといえる。

非常勤講師については、大学にELMS ID・パスワードの発行を依頼しつつ、できる限り早く操作に慣れてもらうため、コーディネーターが自らの権限で、ELMSの仮ID・パスワードを発行した。この方法は、コーディネーター個人が個々のID・パスワードの管理、またその運用上の責任

を負わねばならないため、正式なID・パスワード発行までの一時的な措置として実施した。しかし、4月中旬、全学教育科目に読み替えられていない日本語科目についてはID・パスワードの発行がされないこと、それらの科目でELMSを使用する場合コーディネーター個人によるID・パスワード発行を続けるしかないことが通知された。留学生を対象とする補講科目であっても、北海道大学が大学に所属する者のために提供している科目であることに変わりはないと思われるが、日本語科目においては今もなお、科目を担当する非常勤講師が正規の方法で大学の教育学習支援システムにアクセスできないという事態が続いている。

次に、受講者については、一般日本語コースを受講するためにELMS ID・パスワードが必要であることを認識してもらい、速やかに各所属部局からID・パスワードを取得してもらう必要があった。さらに、受講者をGoogle Classroom内のClassroomに招待するためには、被招待者がその機関に所属するものであることを証明するため、ELMS ID・パスワードを用いて取得したメールアドレス（以下、ELMSアドレス）が必要である。学期開始時まで、全受講者を各科目のClassroomに招待しておくため、一斉メールにて新学期開始3週間前までにELMSアドレスを提出するよう通知した。

通知を送った日から、ELMS ID・パスワードの取得方法について受講者から問い合わせが殺到した。また各部局や受け入れ教員からもこれまでID・パスワードが付与されていなかった外国人研究員などへの発行の必要性やその方法について問い合わせがあった。また、ELMS ID・パスワードは、セキュリティ上、各部局の窓口で手渡しされるという慣習も課題となった。大学の行動指針によりキャンパスへの入講が制限される状況においても、オンラインでの通知は認められず、郵送による通知を行った部局もごく一部であった。結果、提出締め切り日になっても2割を超える受講者がELMSアドレスを提出していなかった。上の事情を鑑み、できる限り受講者の学習機会を確保すべく学期開始日の直前まで個別対応を続けたが、ID・パスワードの取得が複雑・困難であることから、2020年度第1学期の日本語科目の受講を諦めた者も複数いた。

以上の対応を通じて、留学生が、前述の非常勤講師の場合と同様に、これまで大学内のリソース・サービスに関する情報を十分に受け取っていなかったこと、その結果、大学に所属していながらそれらを十分に利用でき

ていなかったという事実を認識させられた。

3.4 Google Classroomを利用したレベルチェックテストの実施

受講者のELMSアドレスを収集後、Google Classroomで初日の授業を始めるまでには以下の3つの手順を踏む必要がある。

(5) 初日までの流れ

- a. 各科目受講者のELMSアドレスを担当教員に送付する
- b. 担当教員が科目のClassroomに受講者を招待する
- c. 受講者が参加を承認し、Classroomに入り授業についてのアナウンスや資料にアクセスする

400名近い受講者が所属するコースで、教員・受講者とも初めてのツールを使ってオンライン授業を行うことを考えると、学期初日までに、上の手順ができる限りスムーズに進行するよう、何らかの準備をしておく必要があると思われた。そこで、受講者が学期開始前に(5 b、c)の手順を一度体験し、Google Classroomの操作に慣れることができるよう、また教員側が起こりうる問題を事前にある程度想定できるよう、4月中に、コーディネーターにより、Google Classroomを用いて、人数の多い中級・上級科目を対象にオンラインテストを実施することにした。

一般日本語コースの中級・上級科目では、毎学期、事前のオンラインでのプレースメントテストに加え、日本語の運用能力を確認するために、各科目の初回に対面でレベルチェックテストを実施している。オンラインでは通常のテストのように厳密に運用能力をチェックすることはできないが、今回のテストの目的はあくまで、受講者がテストを通じて(5 b、c)の流れを理解し、実際の授業への参加方法に慣れることである。そこで、テストに際しては、Classroom内にアップロードされた資料を見てダウンロードする、アップロードされた音声を聞く、Classroomを通じて課題を提出するなど、実際の授業で行われそうな活動を多く含めた(図3、図4参照)。

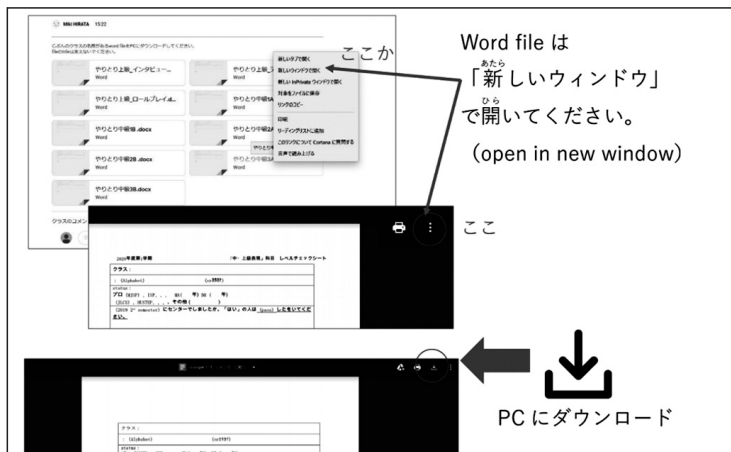


図3 資料ダウンロードのための説明

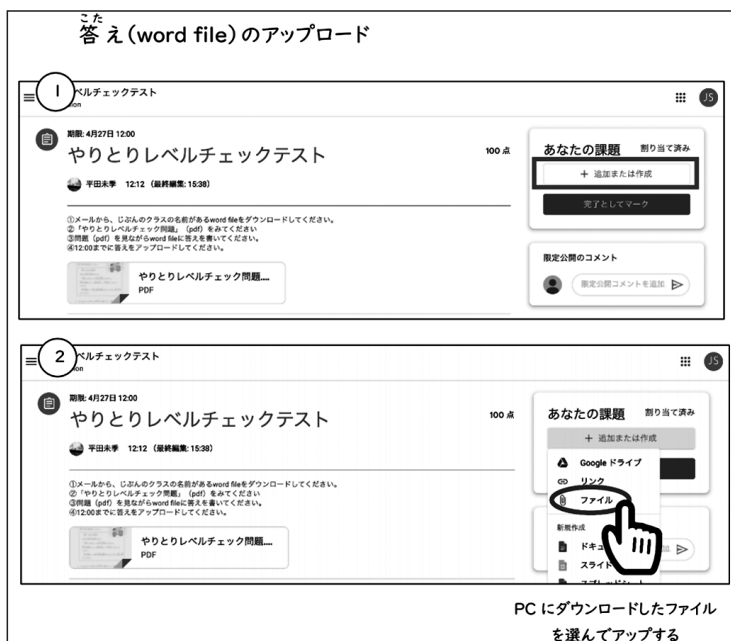


図4 解答提出のための説明

レベルチェックテストは、ELMSアドレス収集から1週間後の4月の最終週に、数回に渡り実施された。同テストを通じて、多くの潜在的課題が明らかになった。例えば、(5 b)の段階では、受講者が提出したアドレス

の中に、スペル間違いのアドレスやELMSアドレスとは異なる部局アドレスなどがかなり含まれていることが明らかになった。また、(5c)の段階では、受講者から「招待が届いていない」、Googleにログインしても当該Classroomが見つからないという問い合わせが相次いだ。また、図5に示す通り、テスト中もコメント機能を通じて数多くの質問が寄せられた。これらに対応する中で、授業開始時に起こりうる問題の多くをシミュレートすることができ、その事例を教員間で共有することができた。

また、コメント欄では、受講者からの質問に他の受講者が解答を提供するなど、互いに協力し合いながら問題を解決する場面も多々みられた(図5の矢印の部分を参照)。

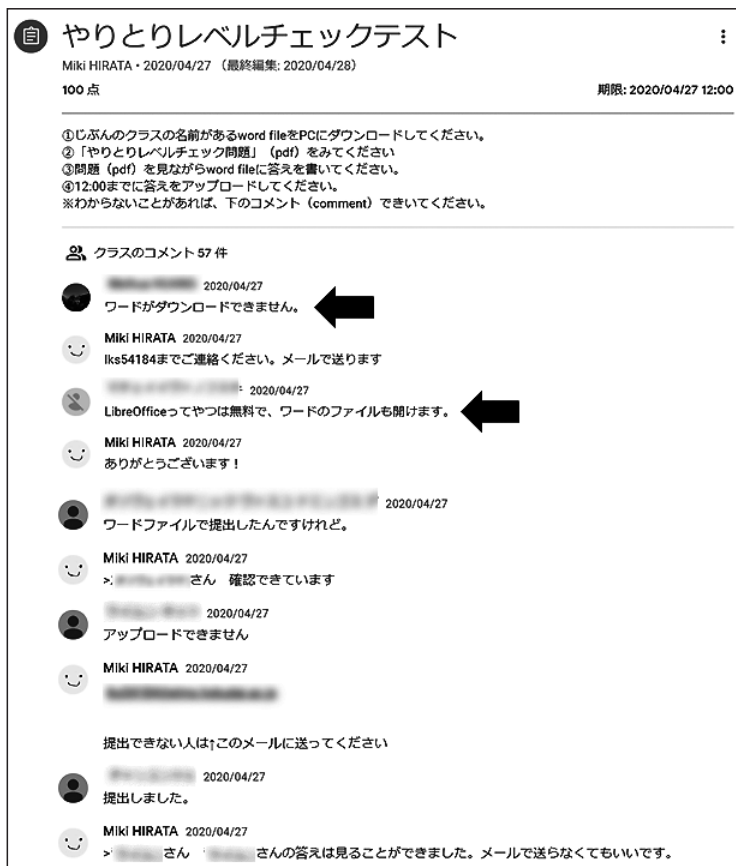


図5 Classroom内のコメント機能を通じた教員および受講者間のやりとりの一部

全学では、先述の通り、LMSとして、ELMSの授業支援システム(Moodle)を用いることが推奨されていたため、大学から提供されるオンライン授業導入のための研修会はほぼELMSとMoodleについてであり、G suite for Educationについての情報提供はなされていなかった。その中で、この事前のレベルチェックテストを通じたシミュレーションは、日本語コースの教員・受講者の両方にとって、学期開始後に起こりうる問題を認識しておくために非常に有効であった。

4. 課題

以上、2020年度第1学期の国際教育研究部の日本語コース、特に一般日本語コースのオンライン化の過程について述べた。今回のオンライン化は、新型コロナウイルス感染症の拡大という状況に対応するための緊急措置であったが、この「強制的」なオンライン化には多くの利点もあった。

まず、日本語コースのLMSとしてG suite for Educationおよびそこに含まれるGoogle Classroomが使用可能になったことである。Google Classroomと、JamboardやGoogleスプレッドシートなどのGoogleアプリを併用することで、オンライン上でアクティブラーニング形式の活動を行うことができた(詳しくは本特集の報告3、4を参照)。また、Google Classroomはサーバーの安定性も大きな魅力であった。ELMSは急激なアクセスの集中により、2020年4月から6月にかけて頻繁にサーバー障害や動画処理などの遅延が生じたが、Google ClassroomはGoogleが提供する外部のサービスであるため、ELMSに障害が生じた際にもトラブルなく使用を続けることができた¹⁷⁾。一般日本語コースにおいてGoogle Classroomの使用は「推奨」であり強制ではなかったが、2020年度第1学期は、日本語科目担当教員の約9割がGoogle Classroomを使用し、その多くが、今後対面授業になってもこれを使い続けたいと述べた。

オンライン授業の準備を進める中で、非常勤講師・留学生が学内のリソース・サービスの存在を知り、限定的ながらそこにアクセスできるようになったことも大きな成果である。例えば、2020年6月末からは、北海道大学ではELMSアドレスを保有する教員にZoomの有料アカウントが付与されることとなった。これまで、このような教員対象のサポートの多くにおいて非常勤講師は対象外であったが、Zoom有料アカウントの付与はELMSアドレスを持つ教員が対象であったため、オンライン化の過程で

ELMSアドレスを持つことができた非常勤講師はその恩恵を受けることができた。

最後に、オンライン化の最大の利点は、教員にとっても受講者にとっても、授業実施方法の選択肢が1つ増えたことだと思われる。まず、教員に関しては、これまで、2.2節で述べた通り、コーディネーターも、またおそらくほとんどの科目担当教員も、アクティブラーニング形式の活動を多く含む日本語の授業は対面で行われる「べき」という強い前提を持っていた。しかし、今回の強制的なオンライン化によって、オンライン授業でも可能な活動、さらにオンラインだからこそできる活動があることを体感することができた。教育のICT化の利点については数多くの研究が重ねられてきたが、今回のような外的な圧力がなければ、大学の日本語科目のオンライン化は実現しなかっただろう。次に受講者に関して、オンライン化を通じて、様々な事情によりアクティブラーニング形式の対面授業に抵抗を感じる者が存在することが分かった。自らの顔を見せずに、活動によっては文字のみで授業に参加できるという選択肢ができたことは、科目履修における社会的障壁を取り除くことにもつながる。近年の留学生数の増加、多様化に伴い、日本語コースでも様々な事情を持つ受講者への対応が求められている。オンライン授業という選択肢を受講者に提供できるようになったことは、日本語コースの包括性を高めたといえる。

一方で、これまで述べてきた通り、オンライン化を通じて明らかになった課題も多い。上で、非常勤講師・留学生が学内のリソース・サービスにアクセス可能になったと述べたが、3.3節でみた通り、非常勤講師へのELMS ID・パスワードの付与はいまだ限定的である。また、一般日本語コースの受講資格がある者の中にも、先述の外国人研究員など、ELMS ID・パスワード付与の対象外である者は依然として存在する。また、ELMS ID・パスワードが、4月入学の者に対しては4月1日に、10月入学の者に対しては10月1日に付与されるという制度も課題を生む。一般日本語コースでは、学期開始前にプレイスメントテストを行い各受講者のクラス配置を済ませておく必要があるため、学期開始の約1か月前に履修登録を開始する。今後も日本語コースでGoogle Classroomを使い続けるためには、履修登録時に受講者がELMSアドレスを登録することが望ましいが、ELMS ID・パスワードは4月1日／10月1日以降に各部局の窓口にて交付されるというルールが変わらなければ、履修登録には間に合わない。

特に、北海道大学の第2学期は通常9月末から開始されるため、10月入学の留学生は、履修登録はもちろん、授業開始時にもELMS ID・パスワードがない状態となる。

これらの問題は、大学から提供されるサービスや各種ルールが、4月に一斉入学する日本人学生を基準として作られていること、また彼らに提供する科目を担当するのが専任教員であることを前提としているために生じる。2020年のコロナ禍、それに伴うオンライン化を通じて、非常勤講師の勤務管理方法など、これまで動かすことができなかった学内ルールの一部が緩和された。北海道大学におけるオンライン授業に欠かせないELMS ID・パスワードの付与においても、これを契機に、多様な受講者・教員に広く開かれた形になることが望まれる。

同時に、オンライン化は、日本語コースの運営体制にも問題を投げかけた。今回の急なオンライン化にあたっては、非常勤講師に多大な負担がかかることとなった。特に4月は、無給期間となったにもかかわらず、コーディネーターからZoom・Google Classroomの説明、大学の対策に関する通知などが送られ、それに基づき新たな授業の準備をしなければならなかった。留学生が急増する中、非常勤講師に依存しながら日本語コースを拡大してきたことによる構造的な問題が、オンライン化によって表面化した。今後、大学における持続可能な日本語コースのあり方について考えていく必要がある。

最後に、今後検討していくべき最も重要な課題は、オンライン授業における教育の質の保持である。2.3節で述べた通り、2020年度第1学期開始前は、オンライン化のための環境整備しか行うことができず、これまで行ってきたアクティブラーニング形式の授業をいかにオンラインで実現するかという点は十分に検討することができなかった。本特集は、今回のオンライン授業の実践を振り返り、その課題と利点を明らかにすることを目的として、初級から中級後半までの4つの科目における授業実践を紹介する。明らかになった課題に対応しつつ、オンラインならではの利点を伸ばしていくことで、今後の日本語コースの積極的なハイブリッド化につなげていきたい。

注

- 1) 「北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部」ホームページ
<https://isc.high.hokudai.ac.jp/>
- 2) 初級科目のうち、表2に示す「実用日本語」および「初級日本語」の「漢字・語彙」は2学期制だが、「初級日本語」の「文法」「口頭表現」は、学期中途に來日する初習者への配慮のため、また北海道大学の短期留学プログラム「HUSTEP (Hokkaido University Short-Term Exchange Program)」が4学期制で留学生を受け入れているため、4学期制で実施されている。
- 3) 「科目」列内の数字はレベルを表す。上級日本語はレベルが設定されておらず、「やりとり」「理解」「表現」の3モードの下にトピック別の科目が複数開講されている。一般日本語コースの具体的な内容については、以下を参照されたい。
「北海道大学一般日本語コース 授業ガイド」
<https://isc.high.hokudai.ac.jp/pdf/gjpcguide2019.pdf>
- 4) 「ひらく 日本の大学」2020年度調査結果によれば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により渡日できない留学生に対しオンライン授業を提供した大学は、全体の65%である。留学生数が1,000人を超える大学ではオンライン授業の実施率が100%に達するのに対し、留学生数が減るほどその実施率は低下していく。ただし、ここでいうオンライン授業は日本語科目に限ったものではない（朝日新聞・河合塾共同調査「ひらく 日本の大学」2020年度調査より）。
- 5) 本学の日本語教育の変遷および日研生のためのコースの詳細については小林（2020）を参照。
- 6) 「Modern Japanese Study Program」ホームページ
<https://www.oia.hokudai.ac.jp/mjsp/>
- 7) 「Integrated Science Program」ホームページ
<https://www.oia.hokudai.ac.jp/isp/>
- 8) MJSPは、発足当初より1～2年生が一般日本語コースの中級・上級科目を履修するという制度設計がなされていたが、ISPは、当初1～2年生の必修科目としてプログラム独自の「初級日本語」を開講していた。この「初級日本語」は、2020年4月より一般日本語コースに「実用日本語」として統合された（表2参照）。

- 9) 2019年度第1学期に比べ、2020年度第1学期の申込から受講までの減り幅が大きい理由については、2.2節（人数調整）、3.3節（学内システムへのアクセスの問題）を参照。
- 10) なお、北海道大学では、交換留学生も、一般日本語コースに含まれる日本語科目を全学教育科目である「国際交流科目」に読み替えて履修し単位を取得することができる。
- 11) 「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）（令和2年3月24日）」（文部科学省）
https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf（2021年2月1日検索）
- 12) 大学設置基準第二十五条（授業の方法）第二項を以下に引用する。
「大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業（筆者注：講義、演習、実験、実習、実技などの大学で提供される授業）を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる」（「大学設置基準」（文部科学省））
- 13) 「北海道大学日本語スタンダード 2019年度版」（北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部）
<https://isc.high.hokudai.ac.jp/pdf/jpstandards2019.pdf>
- 14) この方針は6月末までのものであり、7月以降の対応については、5月末までを目途に改めて検討を行うとされていた。
- 15) 北海道大学では、3月23日に「新型コロナウイルス感染症対策本部」が、4月1日に「新型コロナウイルスに対する北海道大学の取り組みについて」というサイトが設置され、全学の取り組み状況が共有されるようになった。また、4月16日には上述の行動指針が策定され、以後これを指標として教育・研究活動のあり方が決定されることになった。6月1日に行動指針のレベルが3から2に、7月10日には1に引き下げられたことに伴い、注14で述べた全学教育科目の授業実施方針の見直しが行われ、事前申請の上その必要性が認められれば、十分な対策を講じた上で対面授業を実施することが可能になった。しかし、日本語コースでは、渡日できていない学部生がいたこと、および教育の継続性の観点からオンライン授業を続けた。
- 16) なお、1節で述べた通り、日本語研修コースは2020年度第1学期の受講者が1名であったため、コーディネーターが本人と直接連絡をとって

授業実施方法を説明・調整することができた。そのため、3節では、一般日本語コースに焦点を絞って説明を行う。

- 17) そのため、のちに全学においても、ELMSの授業支援システム(Moodle)に障害が起きた場合の代替措置として、G suite for Educationの使用が推奨されるようになった。

参考文献

- 小河原義朗（2016）「多文化交流活動に必要なコミュニケーション能力を育成するための日本語スタンダーズの開発」『北海道大学国際研究センター紀要』20、pp.5-16
- 小河原義朗・鄭恵先（2016）「多文化交流活動で必要となるコミュニケーション能力育成のための日本語スタンダードの構築」『2016年度日本語教育学会秋季大会予稿集』pp.237-238
- 小林由子（2020）「北海道大学における日本語・日本文化研修コースの変遷と展望」『日本語・国際教育研究紀要』23、pp.37-57

ひらた みき（高等教育推進機構国際教育研究部准教授）